

# 教員評価報告書（全学）

2018年度

学長 大森 一宏

## I. 全体の概要

高等教育機関としての大学は、教育、研究、社会貢献などに関する機能の発揮を通じて、社会の発展を支え、推進する基盤とならなければならない。大学には、研究を通じて新たな知を創造するとともに、自らの教育理念に基づく教育を通じて、主体的に考える力を持ち、未来を切り開いていくたくましい人材を育成することが求められている。こうした大学の役割を果たすために、大学は自らの責任においてさまざまな自己点検の活動を行い、PDCA サイクルを活用して内部質保証を実現しなければならない。そして、これらの取組の内容と成果については、客観性、透明性をもって社会に説明することが必要である。

本学においては、こうした内部質保証のための取組として、まず概ね隔年ごとに「駿河台大学自己点検評価・報告書」をとりまとめ、大学としての諸活動の点検を行っている。また、各学部、後述の各センター、各大学院研究科、各副学長は毎年アクションプランを策定し、「駿河台大学 グランドデザイン 2021」に示された方針に沿って、教育力、就業力、学生支援力、地域力、研究力、学生募集力の各項目について取り組むべき課題とその成果について明示するとともに、年度末にはそれぞれの項目についての評価などを通じて、次年度に向けた改善事項などを確認している。さらに、「教育の質」の向上を図るために、シラバスにおいて授業内容、到達目標、到達目標となる駿大社会人基礎力、成績評価方法などを明示した上で、それらに関する授業アンケートを実施し、それを受けた授業改善報告書の作成などを通じて授業の改善に結びつけている。その他、学生生活基本調査、既卒者アンケート等の調査により、教育実践の点検が行われている。

本教員評価は、教員自身が「研究業績プロ」に入力した教育、研究、管理運営、社会貢献活動に関する情報に基づく点検作業である。各学部長、グローバル教育センター、情報処理教育センター、キャリアセンター、心理カウンセリングセンター(以下センターと略記する)の各センター長、そして総合政策研究科、心理学研究科の各研究科長は、これらの情報を取りまとめ、各学部・センター・研究科における教員評価報告書として学長に提出し、学長がこれらの報告書を全学的見地から取りまとめたものが、本報告書である。

以上のように教員評価は、PDCA サイクルによる本学教員の教育、研究、管理運営、社会貢献活動の改善に資する重要な取組みである。教員には、他の評価結果とともに本報告書を活用し、本学の内部質保証に向けた改善の取組に役立てていただくことを期待するものである。

## II. 教育活動

### 1. 現状説明

現在、保証すべき高等教育の質として、学生が何を学び、身に付けることができたのかを明確にした上で、学修成果を可視化し、それを教育活動の見直しなどに適切に活用することが求められている。人工知能(AI)などの技術革新が進んでいく現代社会においては、いつの時代にも通用する基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能などを持ち、その知識や技能を活用できる人材の育成

が急務である。そうした人材は、共通・教養教育と専門教育の双方を通じて、さらには学生たちの課外活動等も含む教育活動全体を通じて育成していかなければならない。そのため、本学でも、各学部、センター、各研究科の教員たちが、それぞれ積極的な活動を通じて教育の質の改善を図るとともに、FD、SD活動など、教育力の向上に向けた組織的な取組がなされている。

法学部では2年次における進路別演習において、クラス間の連携を強化し、学生の学修成果を客観的に把握する工夫がなされるとともに、学生自身へもその成果のフィードバックが行われている。また、公務員・資格支援学習室は学部教育の改善等を話し合う場ともなっており、教育方法改善に関して重要な役割を担っている。経済経営学部では、FD・SD会議において情報処理教育センター教員と情報交換を行い、アクティブ・ラーニング手法を活用するきっかけとした。また、講義ではリアクションペーパーの活用や小テストの実施により理解度の確認を行うことが定着しつつある。メディア情報学部では、「学習計画モデル2018」を全ての専任教員が作成し、学部ポータルサイトに掲載して学生が参照できるようにした。また、健康相談室と連携し、問題を抱えた学生の情報を共有するとともに、具体的な対応を検討した。現代文化学部では、グループワークや体験型授業の導入をはじめとする多様な授業改善の実施例が確認された。心理学部では、基礎から積み上げていくカリキュラムの構成が学生の理解を助けている。

グローバル教育センターの英語部会では、統一の期末テストによる教育成果の把握と分析が行われた。また、日本語部会ではアクティブ・ラーニングの積極的実践や留学生の学生相談などの活動が行われた。情報処理教育センターでもアクティブ・ラーニングの導入を積極的に行い、反転授業用の教材開発を進めた。キャリアセンターでは、留学生向け就職講座の実施や就業力の高い学生を集めた特進クラスの充実という取組が行われた。また、埼玉県の協力を得ながら課題解決型授業の学内への普及にも取り組んだ。心理カウンセリングセンターは、心理学研究科臨床心理学専攻の院生に対して必要な実習指導を行うとともに、公認心理師及び臨床心理士資格試験の対策講座を開催し、修了生の指導を行った。

総合政策研究科においては、各専攻会議及び研究科委員会・運営委員会の2段階の審査を通じて、担当教員の教育能力の確認に努めた。心理学研究科では、修士論文作成指導プロセスを可視化させるため、新たに「修士論文指導の流れ図」を作成し、これを活用した指導を開始した。さらに犯罪心理学専攻では、修士論文作成指導の充実のため正規の中間発表会前に「研究指導会」を催して指導を強化した。

## 2. 長所・特色

全学的にみるとFD、SDの実施に見られるように、教育の質の向上に向けた組織的取組が継続・進展していると評価できる。シラバス記載の項目をふまえた学生の授業アンケートを受けて、授業改善報告書を作成し、次年度の授業の改善に備える仕組みなど、PDCAサイクルを意識した取組も進みつつある。また、リアクションペーパーなどを利用した双方向型の授業を展開するケースも増加

した。今後は、さらに授業研究にまでふみこんだ組織的取組を、活発化させていくことが必要であろう。

長所・特色の内容をさらに具体的にみると、学部では、法学部における手厚い公務員試験の支援体制の構築、経済経営学部の SA を活用するなどした留学生クラスの活性化、メディア情報学部の「資格支援室」の設置、現代文化学部のマニュアルなどを使った手厚い「卒論指導」、心理学部の 3 コース制と幅広い人間理解が可能なカリキュラム構成などが注目される。また、センターについては、グローバル教育センターによる英語や日本語の学習相談や留学生会の活動支援、情報処理教育センターの各種 (Word、Excel) 講習会の開催やタイピング大会の定期的実施、キャリアセンターのキャリアカウンセリング資格を持つ専任教員による包括的かつ体系的なキャリア教育の実施、心理カウンセリングセンターの院生の資質や習得速度に合わせたきめ細かい指導などがある。さらに、大学院の総合政策研究科では正規カリキュラムとは別に、地域自治体の職員を受け入れて研修するプログラムの実施、また心理学研究科では、臨床心理士資格認定試験、公認心理師試験、専門職公務員試験の正規の授業外での試験対策の実施などが長所・特色として挙げられる。

### 3. 問題点

全学的には、ディプロマ・ポリシーに掲げられた教育成果の達成状況の可視化の実現が引き続き課題となっている。これには、FD 委員会、学部 FD、IR 実施委員会などが緊密な連携をとりながら、学修成果を測る指標や方法の開発と普及を図ることが必要になる。とりわけ、全学年で実施する駿大社会人基礎力の測定を通じて、教育成果の検証や情報の共有を実現し、教育力の改善に結びつけていくことは重要な課題である。社会人基礎力の向上に寄与する対話型教育や問題発見・解決型の授業を進めていかなければならない。また、学生一人一人の意欲と学力に対応した教育を丁寧に行うことで、中退率の低下を図ることも課題である。学習困難学生・出席不良学生に対して、学習相談連携デスクなどを利用して、積極的な対応を行うことが必要である。また、留学生の日本語能力などを考慮した丁寧な指導を行うことも心がけるべきである。さらに各学部に通ずる問題点は、入学者数の増加などにもともなう教員の負担の増大である。教員は、コマ数や担当する学生数が増加する中で、一人一人に対応したきめ細かい教育を行わなければならない。その場合、授業方法の工夫やカリキュラムの見直しなどを通じて、教育の質の維持・向上を図ることはもちろんであるが、さらに中長期的な教員組織の編成方針の下で、非常勤も含めた効果的な教員補充を実施することが課題となる。なお大学院でも、研究指導のできる教員の更なる充実が喫緊の課題となっている。

次に、学部・センター別に問題点を見ると、法学部の公務員支援システムの機能の検証、経済経営学部の急増した留学生への対応、メディア情報学部の入学前セミナーの充実、グローバル教育センターの語学教育に関する情報の共有、情報処理教育センターの増大する相談に応じた窓口対応の改善、心理カウンセリングセンターの増大する地域援助活動への対応などがある。それぞれ FD、SD 活動などを通じて改善策を検討し、実施に移す必要があるが、いずれも全学的

な教育の質の確保と関連する問題であり、他の学部やセンターとの情報の共有が必要であろう。また大学院では、入学者の定員充足率が最大の課題である。広報活動の積極化をはじめとした的確な対応を早急に行う必要がある。加えて、総合政策研究科では教育・研究水準の維持や留学生にわかりやすいカリキュラムの研究、心理学研究科では中退や留年の防止などに通ずる学力の向上支援が課題となっている。カリキュラムの見直しや、入学審査のあり方などについての検討が必要であろう。

### Ⅲ. 研究活動

#### 1. 現状説明

2018年度の研究活動として、まず学内の特別研究助成は3件(2017年度5件)であり、在外研究に赴いた教員は2人、また国内研究に携わった教員はいなかった。科学研究費助成事業への申請件数は18件で、そのうち採択数は5件であった。これは、2017年度の申請件数23件、採択数2件、2016年度と同じく46件、16件と比較すると、やや物足りない結果となった。

研究所主催のシンポジウムとしては、教養文化研究所主催(2018.12.11)『現代社会の変容を考える—フランス現代思想から—』、経済研究所主催(2018.11.30)『観光ビジネスと雇用創出—京都市と横浜市を例にして—』をそれぞれ開催した。

研究センタープロジェクトとして、「教育研究センター」では、中川洋子准教授を代表とする『英語力向上のための教科書作成を目的に、学生の英語力を分析し、課題を明らかにする』と、太田康友助教を代表とする『学習支援システム Moodle の学内利用促進の試みとその効果検証～講義科目を主な対象とした利用率の向上を目指して～』が開始された。また、「地域創生研究センター」では、平井純子教授を代表とする『地域観光の振興に向けた飯能の森林文化と北欧文化の融合プロジェクト』、高垣行男教授による『企業における共同開発(オープンイノベーション)の研究』、城井光広教授を代表とする『埼玉県西部地域の林業活性化に向けた西川材の活用研究(I)—おもちゃ、オブジェの開発・制作—』がそれぞれ開始した。

次に学部別の現状をみると、法学部では、著書8冊(単著3冊、共編著5冊)が出版された。なお、単著はすべて歴史学分野の教員によるものであった。研究論文は3本、判例評釈は1本、判例回顧は2本となる。このうち、法学・政治学分野における研究成果は、実質、判例評釈の1本であり、学会・研究報告3件と併せて考えても、研究成果という点においては改善の余地がある。経済経営学部では、年2回発行した『駿河台経済論集』に15本の論文が掲載された。それ以外の学会誌及びそれに準ずる研究誌への掲載は和文13本、英文6本となっており、公刊業績は前年度比増となっている。また、学会やconferenceの報告数は14件(うち、国際学会での報告は5件)となり、これも前年度比増となっている。メディア情報学部では、8名の教員により13本の論文・著書が公刊された。これらはすべて和文で、4本の査読付きが含まれる。学会の報告数は14件で、うち2件が国際学会での報告である。その他、3名の教員が6件のCMや展示会などの活動を行った。なお、飯能市及び産業界との連携研究が1件行わ

れている。現代文化学部では、著書・論文・翻訳などが38本公表された。そのうち9本は査読付きである。なお、これは2016年の26本、2017年の30本を上回る成果である。また、学会報告は共同研究を含め25件を数えた。その他、フロアボール日本代表チーム監督、女子ホッケー日本代表チームコーチ、ならびにGボール大会出場及びラートの選手権大会での活動も確認できる。加えて、「太鼓集団響」の公演における総合プロデュースや舞台演出監督の実績も報告されている。心理学部は著書が3冊、論文は5本、学会等での発表は6件となっている。

また、各センターについてみると、グローバル教育センターでは著書1冊と論文6本、情報処理教育センターは論文2本と学会報告2件などの業績がある。その他、心理カウンセリングセンターの教員においては、論文が取り上げられNHK「ろんぶ〜ん」への出演があった。なお、大学院の研究業績は、学部と重複するため割愛するが、外部資金の獲得として、法学専攻では科研費の共同研究者1件、経済・経営学専攻が科研費の代表2件、その他の外部資金2件、メディア情報学専攻は科研費の代表2件、その他の外部資金1件が登録されており、心理学研究科では新たに科研費の代表1件、共同研究者として4件の登録が確認されることを付言する。

## 2. 長所・特色

教育や校務の負担が増大する中で、一定の研究成果をあげている教員が少ないことは評価できる。とりわけ、若手研究者の中に科研費等の外部資金を獲得するなど精力的に研究に取り組んでいる事例がみられることは高く評価できる。また、現代文化学部は新学部設置の教員業績審査に向けた準備という事情もあり、業績の向上が確認できた。

さらに、センター所属の教員を中心に組織的な教育研究の取組が行われていることも注目される。そうした研究成果が本学の教育の質の向上に結びつくことがおおいに期待される。その他、地域に係る研究の取組も開始している。北欧や西川材に関する研究が進展し、その成果を地域に還元することなどを通じて、「地域における知の拠点」としての本学の機能が強化されることを期待したい。

## 3. 問題点

研究成果の公表に関して、依然として教員間の差異が大きいことが問題である。もちろん、公表数の多寡については、研究領域や研究テーマの特性を考慮する必要がある。また、教育活動に加えて、入試、就職、学生支援などの管理運営業務が多忙であることも理解できる。しかし、長年にわたりさほど研究成果の公表がなされていない教員については、教員としての基本的責務を果たしていないと言わざるを得ない。大学運営の観点からも、研究成果の公表を強く求めたい。もとより、研究環境の整備は重要な課題である。授業コマ数や管理運営面の負担の軽減、あるいは公平化を図り、研究に取り組む時間が確保できるような配慮が必要である。国内研究や在外研究の制度も、その間の研究成果

の公表を前提として、活用の促進が図られるべきである。学内や学外の共同研究を周知して、参加の促進を図り、研究活動の活性化につなげることも考えられる。科研費をはじめとする外部資金への申請率の向上に向けての取組も継続して行う必要がある。

## IV. 管理運営・広報活動

### 1. 現状説明

各学部とも管理運営・広報活動にかかる負担は、重くなっている。その中で、入学定員を確保し、就職率の向上を実現していることは高く評価できる。とりわけ、入学定員確保に係る広報活動は、オープンキャンパスへの参加、模擬授業や出張講義の実施、ホームページの絶えざる更新など多くの時間と労力を費やすものが少なくない。この面における各学部の教員たちの献身的な取組は、特筆に値する。センターについては、センター固有の委員会業務等はもちろんのこと、それを越えた分野でも成果をあげている。例えば、キャリアセンター所属の教員は、キャリア教育専門家としての知識と経験を活かし、中退防止プロジェクトにおいて中心的な役割を果たした。また、心理カウンセリングセンターは、相談員としての業務に加えて、公認心理師受験要件を満たした修了生の修了証明書の作成や発行にも携わった。なお、大学院では、志願者の開拓を図るために大学院予備校等が主催する各種イベントへの参加やHPの拡充などが行われた。

### 2. 長所・特色

長所・特色として、法学部では、教務委員会と入試委員会を軸とし、他の委員会をいずれかの委員会にぶら下げる形をとって業務の効率化などを図っている。現代文化学部は、新学部設置の準備にともなう課題などに対処しつつ、各種ガイダンスやオリエンテーションキャンプなど教育に係る運営・活動について、従来通り滞りなく実施した。グローバル教育センターは、英語の学力別編成試験や各種の語学能力試験の実施と運営にあたり、一定の成果をあげた。情報処理教育センターは、学生の居場所を確保・拡充する上で大きな役割を果たした。キャリアセンターは、「社会人基礎力ルーブリック」や「就活インデックス」を用いた教育効果測定、留学生対象の就職支援、本学キャリア支援の学外へのアピール、外部委託科目業者の教育内容の点検などに取り組んだ。また、心理学研究科(主に臨床心理学専攻)は、心理カウンセリングセンターの管理運営を行っており、予算、設備、備品の管理の他、地域に開かれた心理相談活動をしていることから、個人情報管理などにも万全を期して取り組んでいる。

### 3. 問題点

いずれの学部・センターも、管理運営業務の負担の偏りの調整が大きな課題となっている。委員会組織の見直しなどは、従来からの課題であるが、実際には大学の管理運営に係る業務は多岐に渡り、不要な委員会や会議をみつけることは難しい。各委員会などの業務内容にまでふみこんだ細かい検討を通じて、

合理化や効率化を図るとともに、学部間やセンター間の垣根を越えた情報共有を進めて、業務分担の見直しや新たな協力体制の構築を図る必要がある。また、現在試行中の「教員業績評価制度」を利用して、教員の管理・運営活動の活性化を図ることも考えられる。加えて、大学院については、入学定員の確保をにらんで、広報体制の強化・拡充を図ることが喫緊の課題である。その際には、本学大学院の「強み」や特色などをふまえた広報のポイントなどについても、合意を形成しておくことが必要であろう。

## V. 社会貢献

### 1. 現状説明

各学部・センターとともに、その専門性や教育成果を活かして、国や地域自治体の審議会や委員会の委員、研修会講師、学会の理事・評議員・幹事、市民などを対象とする講演会の講師などの社会貢献活動を行っている。とりわけ本学は、「駿河台大学 グランドデザイン 2021」に掲げた「地域活性化の核となる大学」、「地域の知の核となる大学」、「地域社会の中核を担う人材を育成する大学」という3つの役割を果たす事業を展開することになっており、実際、先述の地域創生研究センターの研究プロジェクトの開始、「市民の大学」や「喜楽学」のような公開講座の開催、地域の教育力を活用したアウトキャンパス・スタディや産学連携でのインターンシップを通じた若者の地元定着に向けた取組、地域の高校を対象とする高大連携特別授業の実施などが行われている。また、2018年8月に埼玉県東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)に参画し、地域産業の活性化などを通じた地域社会の発展に寄与する活動にも取り組み始めている。

学部、センター別に見ると、法学部の教員は、その性格上、地方自治体の設置する委員会・審議会の委員を務めることが多く、20に近い委員会・審議会への貢献を果たしている。また飯能市及び入間市においては、法曹資格を有する教員が、無料法律相談活動を行っている。経済経営学部は、飯能市各種審議会等の委員を4名の教員が引き受けている。また、学部教員が毎月交代で『埼玉新聞』のコラム「経世済民」を執筆している。その他、飯能信用金庫と本学が共同で実施している産学連携事業の運営に中心的に係る教員もいる。メディア情報学部は、学会理事・役員、公益法人理事、審議会委員、学会誌編集委員など7人が11件の役職を務めている。現代文化学部では、10名の教員による33件の社会貢献が確認できる。具体的には、「学校教育への支援」、「地域スポーツ振興に関連する支援」、「コーディネーショントレーニングの指導」、「ダンスコンクール審査委員」、「各種研修会講師」、「ツーリズム関連の公演」、「アニメツーリズム委員」、「地域活性(再生)化に関する活動」、「各種市民講座」などが挙げられる。その他、学部教員の一人が埼玉テレビ及びJAL機内ビデオにおいて、飯能市のエコツーリズムとエコツアーについて紹介し、本学の知名度向上に貢献した。心理学部では、政府や自治体、警察や諸団体での講演や試験問題の作成などが行われている。また、いじめに関する専門家会議など、飯能市や日高市など自治体での委員としての協力、さらには子育てのNPO団体や駿河台大学第一幼稚園でのボランティアを通じた貢献も確認できる。



グローバル教育センターでは、学内外の市民講座の講師、学会誌の編集・査読、地域の高校でのボランティア授業などの活動が行われた。情報処理教育センターでは、学会理事としての活動、キャリアセンターでは企業と連携した課題解決型授業の運営がそれぞれ行われた。心理カウンセリングセンターは、相談申込を希望される住民に対して、できるだけ希望に沿ってカウンセリングの依頼を受けるように活動を行っている。なお、大学院については、学部・センターと重複するので割愛する。

## 2. 長所・特色

本学の特色として、学会の役員などの活動は別として、社会貢献の多くが地域に係る内容となっていることがある。とりわけ近年では、地域創生研究センターをはじめとする組織的な取組を通じて、地域社会の諸課題の調査研究とその成果の還元が進みつつあることが注目される。また、インターンシップなど地域科目の中で、「地域を学ぶ」、「地域で学ぶ」、「地域から学ぶ」、をテーマに、地域の企業、団体などの協力を得て実践的な教育を行う取組も継続している。さらに、生涯教育の機会の提供についても、学内外においてさまざまな分野で行われている。その他、年間 820 件の相談に対応した心理カウンセリングセンターの活動は、地域における社会貢献という側面からも特筆に値する。埼玉県西部地域における同センターの貢献は、すでに関係機関にも認知されており、現状の水準を維持する活動が求められている。

## 3. 問題点

地域における社会貢献活動にも、教員による偏りがみられ、特定の教員の負担が課題になっている。とりわけ地域科目を担当する教員については、退職等への対応も見据えて、後継者の育成が急務となっている。センター専任の教員などの協力も視野に入れて、地域科目の継続的・安定的な運営体制を整備することが課題である。

研究力を活用した地域貢献については、先述のようにいくつかの組織的取組を開始している。今後は、こうした共同研究組織の拡大・強化を図るため、学内外の研究費を利用するなど、研究支援体制の整備も進めていかなければならない。また、各教員は専門とする研究テーマを通じて地域社会に対する貢献を行うことはもちろん、場合によっては自らの「引き出し」を増やす意味もこめて隣接領域の研究テーマを開拓し、積極的に共同研究などに加わることも奨励されてよい。なお、今後の具体的な地域貢献に向けた取組として、ムーミン・テーマパーク開設を機に、本学における北欧・フィンランドに関する教育、研究の推進を図り、その成果を活用して地域に貢献する取組なども検討に値しよう。また、地域の生涯学習機会の拠点としてリカレント教育を実施し、より高い資質を備えた人材を供給する取組にも、さらに積極的に関与することが求められる。

現在、大学は自らの選択に基づき、保有するいくつかの機能の間の比重の置き方に強弱をつけることによって「強み」を強化することが求められている。

すでに「駿河台大学 グランドデザイン 2021」において、駿大ブランド5つの力の1つとして「地域力」を掲げている本学は、地域貢献を重要な柱とする社会貢献機能をさらに強化していくことが必要であろう。その場合、地域連携センターと地域創生研究センターを中核として、各部署の緊密な連携を図りながら、全学的な見地からの組織的取組を強化していく必要がある。